

バイオマス活用施設の概要

作成日：2007年11月16日

作成者：(株)循環社会研究所

	<p>【施設名称】 いわて型ペレットストーブ</p> <p>【事業主体】 サンポット株式会社本社・花巻工場</p> <p>【所在地】 岩手県花巻市</p> <p>【運転開始年】 平成 15 年</p>
<p>原材料および 利用量</p>	
<p>生産物（種類）</p>	<p>ペレットストーブ</p>
<p>利用方法</p>	<p>暖房機器</p>
<p>導入目的・経緯</p>	<p>サンポット株式会社花巻工場は石油暖房機器や温水システム機器のメーカーである同社は環境にやさしい木質バイオマスエネルギーに注目し木質ペレットを利用した国内初のFF式（強制給排気型）ペレットストーブ（商品名「いわて型ペレットストーブ」）を、平成15年秋に岩手県工業技術センターと共同開発した。</p> <p>いわて型ペレットストーブは、従来、ほとんど利用されていなかった木の皮のみを原料としたバークペレットを燃料としている。また、ペレットストーブの燃焼パターン等を記憶させているROMを変えることで、製造会社によって違う様々な性質のペレット燃料に対応できるように研究・開発された。着火・消火・温度設定・安全装置・タイマーなど自動化されており、家庭用ペレットストーブには食材を簡単に温められる加熱機能が付いている。15年11月から業務用を製造・販売するとともに、一般消費者向けに改良を重ね16年11月から一般家庭用の製造・販売を開始した。同社各営業所での直接販売が主であるが、全国からも問い合わせがあり、これまでに業務用（15年11月～18年3月7日現在）287台、一般家庭用（16年11月～18年3月7日現在）263台を販売している。</p>
<p>設備仕様</p>	<p>ペレットストーブのシステム（画像）</p>  <p>【いわて型ペレットストーブ】 左が業務用（FFP-811DF）、右が家庭用（FFP-471DF）、家庭用には食材を簡単に温められる加熱機能が付いている。従来、ストーブの燃料として使われていなかったバークペレットを利用するペレットストーブを岩手県工業技術センターと共同開発した。</p> <p>【バークペレット】 樹皮のみをペレット化したもの。</p>

稼働状況	
経済性関連データ	
導入効果	<p>同社は品質保証マネジメントシステム ISO (国際標準化機構) 9001 および環境マネジメントシステム ISO14001 認証を取得しており、地球環境汚染予防・防止に計画的に取り組んでいる。</p> <p>環境負荷の小さい製品の開発に努めており、花巻第 2 工業団地における産業ゼロエミッション推進活動に参画している。</p> <p>これまで埼玉県川越市に置いていた本社機能を 18 年 3 月 1 日付けで花巻工場に移転し、地元企業からの部品の調達や雇用等の面からも地域経済の活性化が期待されている。岩手県は県土の約 8 割が森林であり、地域資源である木質バイオマスを利用することで、地域産業の振興、エネルギー自給率の向上、地球温暖化対策、循環型社会の構築、といった様々な効果が期待できることから、県の施策の一つとして「ペレットストーブ普及促進事業」(17 年 4 月 1 日から 18 年 3 月 20 日までに設置する方が対象)に取り組み、県内の各市町村が公共施設に設置する場合(設置に要する経費の 1/2 に相当する額以内の額。最高 20 万円)や県内の住居および事務所などに設置する場合(設置に要する経費の 1/4 に相当する額以内の額。最高 5 万円)に補助している。</p> <p>「いわて型ペレットストーブ」は、従来、ストーブの燃料として使われていなかったパークレットを燃料として利用できるようになった国内初の FF 式ペレットストーブであることが評価されている。また、同社がペレットストーブを開発・販売したことにより、販売当初全国で 3 社程度だったペレット製造会社が、現在は 15 社程度と増えており、ペレットの供給体制が進んできている。家庭用では加熱機能が付いていて使いやすく工夫され、さらに、ペレットストーブを導入することで、一般消費者も環境作りに貢献でき、環境に対する意識啓発がなされるところが評価されている。</p>
運営上の課題	<p>利用者から、家庭用ペレットストーブについて、燃料タンクが背面にあることから、特に高齢者などは燃料の供給がしにくいという声や、燃料の供給や燃焼灰の処理、メンテナンスなど手間がかかるという声があり、今後改善していきたいとしている。また「やわらかい暖かさが感じ、られる「空気が汚れない」などの声もある。同社では、丁寧な情報提供により利用者の理解を得ていくことが重要であるとしている。</p> <p>また、同社では今後、同ペレットストーブ販売の全国展開を強化していきたいとしている。</p>
備考・参考資料	<p>「新たなバイオマス・ニッポン総合戦略にむけて～東北地域におけるバイオマスの取組～」(平成 18 年 10 月)、東北農政局発行 を元に情報追加(平成 19 年 11 月)</p>